

記者発表資料

～『首都圏広域地方計画』の4年目の取り組み状況をまとめました～

首都圏広域地方計画は、首都圏の未来を決する「運命の10年」と位置づけ、2016年3月29日に大臣決定されたものです。

首都圏では計画決定後、計画の実現に向け各種プロジェクトが進められており、今回、首都圏広域地方計画協議会は、4年目の取組状況をとりまとめました。

計画策定後、先行的に実施するプロジェクトとして「第20回国土審議会(2017.6)」に報告された『5つの広域連携プロジェクト』では、

① リニア開業を踏まえた首都圏の国際競争力高度化プロジェクト

リニア開業に向けた駅周辺開発の計画が進んでいます。

② 東日本地方創生回廊とスーパー・メガリージョンとの連結拠点創出プロジェクト

大宮駅周辺に東日本連携センターの開設など交流拠点整備が進んでいます。

③ 太平洋・日本海横断高競争力製造業ベルト創出プロジェクト

圏央道や北関東道周辺の工場立地の増加や茨城港の取扱量が増加しています。

④ 新たな働き方・暮らし方を実現する首都圏3リングの形成プロジェクト

各地で移住合同セミナーの開催や団地再生の取組が各地で進められています。

⑤ IoT・ICTを活用した豊かなスマート関東の実現プロジェクト

遠隔医療や自動運転・ドローンなどの実用化に向けた実証実験が進んでいます。
など、計画が着実に進んでいます。

◆添付資料 各プロジェクトの取り組み状況と概要

◆公表先 全てのプロジェクトに関する取り組み状況は、以下のホームページに掲載しています。
関東地方整備局ホームページ「首都圏広域地方計画」
<http://www.ktr.mlit.go.jp/chiiki/kokudo00000087.html>

発表記者クラブ

竹芝記者クラブ、神奈川建設記者会、横浜海事記者クラブ、ハイタク等専門紙、物流専門紙、茨城県政記者クラブ、栃木県政記者クラブ、刀水クラブ・テレビ記者会、埼玉県政記者クラブ、さいたま市政記者クラブ、さいたま地方記者クラブ、埼玉県建設専門紙記者会、千葉県政記者会、千葉市政記者会、都庁記者クラブ、神奈川県政記者クラブ、横浜市政記者会、横浜ラジオ・テレビ記者会、川崎市政記者クラブ、相模原記者クラブ、山梨県政記者クラブ、長野県庁会見場、長野市政記者クラブ、長野市政記者会、福島県政記者クラブ、新潟県政記者クラブ、新潟県政記者クラブ、静岡県政記者クラブ

問い合わせ先

【首都圏広域地方計画協議会事務局】

国土交通省 関東地方整備局 首都圏広域地方計画推進室

事業調整官 宮下 光泰、課長補佐 黒岩 久一 TEL048-600-1330(直通) FAX048-600-1373

国土交通省 関東運輸局 交通政策部

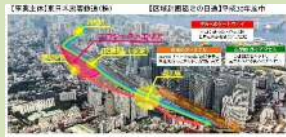
次長兼計画調整官 藤田 裕樹 TEL045-211-7209(直通) FAX045-201-8807

① リニア開業を踏まえた首都圏の国際競争力高度化プロジェクト

【これまでの主な取組】

○東京都心部

・国家戦略特区制度を活用した40の都市再生プロジェクトの開発を進めており、2018年度には品川駅北周辺地区を追加、2019年度に認定を受けた。



2018年度に追加した品川駅北周辺地区
出典：第6回東京圏国家戦略特別区域会議
東京都都市再生分科会資料

○横浜地区

・横浜港では、大型クルーズ船受入機能強化に向けて、民間事業者による「新港ふ頭客船ターミナル」を10月31日に供用開始した。（ターミナルとしては、11月4日に第1船を受け入れた。）



出典：横浜市

○首都圏南西部

・2016年8月に策定された「相模原市広域交流拠点整備計画」に基づき、橋本・相模原両駅周辺地区において、都市基盤の検討、関係機関との協議等を進めている。



橋本駅周辺地区整備イメージ



相模原駅周辺地区整備イメージ

出典：相模原市

○羽田・川崎地区

・羽田空港との近接性を活かし、都市機能の集積を進め、東京圏のビジネス機能、新産業創造・発信機能を支える成長戦略拠点を形成するため、川崎市キングスカイフロント、羽田空港跡地、（仮称）羽田連絡道路を整備している。

羽田空港第1ゾーン産業交流施設イメージ



羽田空港第2ゾーン宿泊施設等のイメージ



キングスカイフロント



出典：大田区



出典：国土交通省

出典：川崎市

（仮称）羽田連絡道路 橋梁完成イメージ図

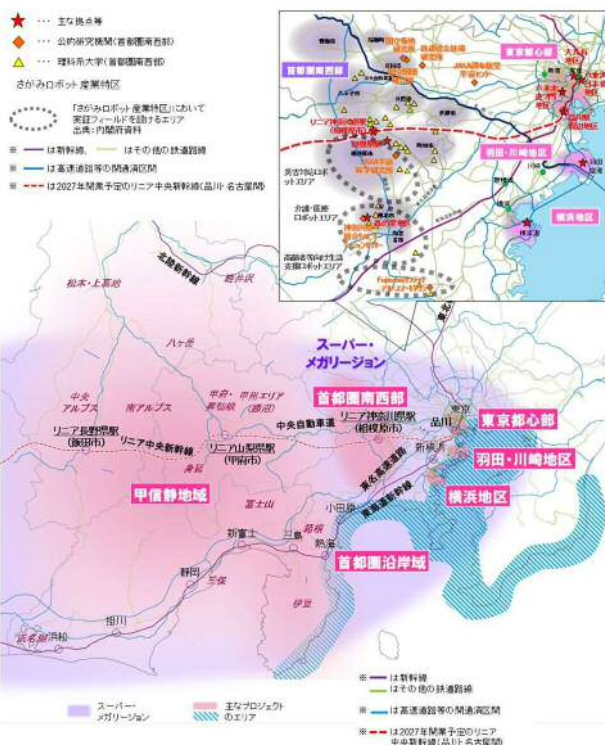
○甲信静地域

・リニア新駅（山梨県駅・長野県駅）の開業に向けた駅周辺整備の基本計画策定など、具体的な整備計画の検討を進めている。

（参考）① リニア開業を踏まえた首都圏の国際競争力高度化プロジェクト

リニア中央新幹線の開業、成田・羽田の機能強化等と都市再生制度・特区制度等の活用により東京圏の国際ビジネス機能集積を図るとともに、首都圏南西部に高機能な物流・観光ハブ、R&D・新産業の集積・交流の拠点形成を図る。

リニア開業を踏まえた首都圏の国際競争力高度化に向けた取組



【背景】

○リニア中央新幹線が整備され、2027年に名古屋まで開業する予定。

○都市型総合港湾を目指した東京港の整備、大型クルーズ船受入環境改善に向けた横浜港の整備が進行している。

○圏央道、リニア中央新幹線等の整備により、首都圏南西部（280万人圏域）と中部・近畿圏とのアクセスが飛躍的に向上することが見込まれる。



・都心部に、金融拠点、地域統括支店、国際会議等に選択されるアジアNo.1のビジネス拠点を形成

・海洋文化に関する様々な活動の拠点、クルーズ船の誘致等により、国際にぎわい空間を創出

・首都圏南西部に国際ゲートウェイとなる大容量・高性能な物流拠点及び外国人観光の拠点を形成するとともに、企業・大学・研究機関等のR&D、ロボット・航空産業等の新産業の集積及び知的創造の交流拠点の整備を促進

・国際的な高原リゾート地として整備・育成

② 東日本地方創生回廊とスーパー・メガリージョンとの連結拠点創出プロジェクト

【これまでの主な取組】

○東日本における地方創生回廊づくり

東日本連携・創生フォーラム

・さいたま市を中心に、東日本をつなぐ新幹線沿線の都市間連携の取り組みである、「東日本連携・創生フォーラム」を開催し、観光モデルコースの検討や、インバウンドを対象としたプロモーションを行うなど、都市間の広域連携を進めている。



第5回東日本連携・創生フォーラム

2015年10月
第1回フォーラムにて、フォーラム宣言を採択
(連携都市13都市)

↓
2019年10月
第5回フォーラムを開催
(連携都市25都市)

日光・会津・上州歴史街道対流圏

・2017年2月に栃木県、群馬県、福島県、日光市、南会津町、片品村がキックオフシンポジウムを開催し、3県を跨ぐ国内向けモデルコースを設定した。また、国外向けの日光・会津地域ガイドブック(ロンリー・プラネット)を活用したPR活動を行っている。



日光・会津地域ガイドブック(ロンリー・プラネット)

○さいたま連結拠点形成

・さいたま市は、大宮駅周辺機能の強化を図るため2018年7月に「大宮駅グランドセントラルステーション化構想」を策定した。駅前広場等の配置に関する「構想実現案」及び道路整備、駅改良等に関する個別計画の検討を進めている。



大宮駅グランドセントラルステーション化構想

○東日本連携センター(まるまるひがしにほん)

・さいたま市は、東日本各都市のビジネス交流やシティプロモーション等が展開される対流拠点として、大宮駅東口に「東日本連携センター」を整備し、2019年3月にオープンした。(2020年1月現在、60万人を超える来場者)



東日本連携センター外観



シティプロモーション・イベント会場

【参考】②東日本地方創生回廊とスーパー・メガリージョンとの連結拠点創出プロジェクト

東北・北海道、上越、北陸新幹線が集まる大宮をスーパー・メガリージョンに対する東日本の玄関口と位置づけ、東日本各地とスーパー・メガリージョンとのビジネスマッチングや東日本各地のショールーム機能を持つ拠点を設けることなどにより両地域の対流を促進し、スーパー・メガリージョンの効果を東日本各地に波及させる。

【背景】

○東北・北陸・上越方面の各新幹線が集結する大宮は、東日本各地への交通の結節点となっており、北陸新幹線・北海道新幹線の延伸により、結節機能のさらなる強化が求められている。

○さいたま市の「大宮駅グランドセントラルステーション化構想」が2016年に始動した。

○大宮は、東京都心部が被災した際に迅速な支援が可能となる立地と機能集積を有する。



・東日本連携センターの活用による、北海道、東北、北陸、信越、北関東の企業と、スーパー・メガリージョンの企業とのビジネスマッチング、販路拡大

・東京都心に近い立地と機能集積を活かし、TEC-FORCEの進出拠点として迅速な震災復旧・支援、バックアップを実施

・多彩な地域資源の活用、新たな広域観光周遊ルートの創出による観光の振興、交流人口の増加

東日本連携・創生フォーラム
参加都市・・・25都市 (2019年12月現在)



(資料)「全国路線図 平成28年4月1日現在」
日本鉄道建設保有(業務区間種別)を基に加筆



東日本地方創生回廊のイメージ

③太平洋・日本海横断高競争力製造業ベルト創出プロジェクト

【これまでの主な取組】

○エネルギー基盤の強靱化

・関東経済産業局は、広域関東圏水素・燃料電池連携体において普及啓発を実施している。

- 水素ステーションの設置数
15箇所（2018年度末 前年比1箇所増）
- 燃料電池自動車の普及台数
315台（2018年度末 前年比41台増）



出典：茨城県

・東京ガス(株)は、日立LNG基地及びパイプラインを2015年に供用。更なる機能強化を実施すると共に、LNGを使った真岡発電所1号機、稼働開始（2019年10月）。

○物流機能の高度化

・自動車産業等の立地企業の活動を支えるため、2017年11月、栃木県佐野市に「佐野インランドポート」が供用開始。

- 茨城港の取扱貨物量 34百万t（2018年 前年比99.4%）
- 茨城港のコンテナ取扱個数 3.2万TEU（2018年 前年比7.8%増）

佐野インランドポート施設概要



出典：佐野インランドポートHP

○対流拠点の整備促進

・MICEや新たな産業・雇用など、イノベーションを創出する対流拠点である、コンベンション施設（Gメッセ群馬）を高崎駅前に整備（2020年完成予定）するなど、大規模コンベンションの誘致を行っている。



出典：群馬県

○関連インフラの整備等

- ・圏央道の茨城県区間が全線開通。（2017年2月）
- ・東関東水戸線 鉾田IC～茨城空港IC開通。（2018年2月）



出典：茨城県

（参考）③太平洋・日本海横断高競争力製造業ベルト創出プロジェクト

北関東・信越地域における北関東自動車道等の高速道路網の整備、太平洋・日本海両面の港湾を活用できる立地特性を活かし、両地域の産業連携、海外工場の国内回帰、マザー工場の集積等、競争力の高い製造・エネルギー産業の集積を進め、高度な国際競争力を有する産業集積ベルトの構築を目指す。



佐野インランドポート開所式とコンテナ積卸のデモンストレーション



出典：国土交通省

【背景】

○北関東道が2011年3月に全線開通し、高速道路と茨城港等の港湾とが広域的に結ばれた。

○2013年以降、北関東3県が工場立地件数で全国上位を占めている。

○東京ガス日立基地及びパイプラインが2015年度に稼働し、更なる増強計画が進行している。

○2016年10月に、常陽銀行（茨城県）と足利銀行（栃木県）が統合し、めぶきFG（総資産で地銀3位）が誕生した。



・高速道路と直結した港湾の有効活用、自動運転の実用化等による物流コストの大幅な削減、国際競争力の強化

・自動車・航空・機械等の基幹産業や、燃料電池・水素関連産業等の未来型製造業の集積による経済成長

・北関東の製造業と、信越の産業との連携による「北関東信越地方創生回廊(仮称)」の実現

④ 新たな働き方・暮らし方を実現する首都圏3リングの形成プロジェクト

【これまでの主な取組】

○関東大環状軸(二地域居住・定住圏リング)

- ・山梨、長野、静岡、新潟の4県が、合同移住相談会・セミナー(2019年8月)、茨城、栃木、群馬、福島、新潟の5県は、5県合同移住相談会を(2019年10月)開催した。
- ・FIT構想推進協議会が、東京圏の若い世代を対象に、田舎暮らし体験ツアーを開催するなど、広域的な地域連携による取り組みが行われている。

○圏央物流リング(ゴールデンリング)

- ・圏央道周辺地域の工業団地等の整備が完了し、千葉県、埼玉県、茨城県、栃木県、千葉市においては、首長のトップセールスによる企業誘致セミナー(2018年度7回)や、立地環境等PRのためのHP、パンフレット作成のほか補助金等による立地企業への支援を行っている。



袖ヶ浦椎の森工業団地



千葉県パンフレット

○近郊居住再生リング

- ・東京都は、「多摩ニュータウン地域再生ガイドライン」を2018年2月に策定し、多摩ニュータウン再生に向けて広域自治体として地元市を支援しながら、まちづくりの促進に取り組んでいる。
- ・UR都市機構では、地域医療福祉拠点の形成に取り組んでいる。(2019年12月現在、123団地で取組中)
- ・横浜市は、在宅医療を担う医師への支援や、在宅介護を担うケアマネジャーなどに対する医療的支援を実施する「在宅医療連携拠点」を全18区で整備・運営し、在宅医療・介護連携を充実・強化している。

多摩ニュータウンの再生



出典: 東京都都市整備局HP

<地域医療福祉拠点化の取組全体イメージ>



出典: UR都市機構HP

多摩ニュータウン諏訪団地再生

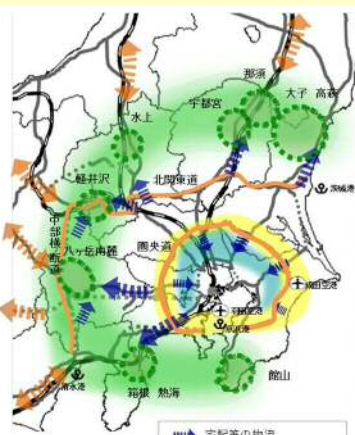


(完成予想イメージ: 第1-1期 西永山中学校跡地)

出典: 東京都都市整備局HP

(参考) ④ 新たな働き方・暮らし方を実現する首都圏3リングの形成プロジェクト

国道16号周辺地域を近郊居住再生リングとして、ニュータウンの再生など住み続けるための取組を進めるとともに、圏央道周辺を圏央物流リングとして物流の効率化による首都圏産業の競争力強化を図る。さらに、都心部からおおむね1時間圏では、インターネットを活用したサテライトオフィス等による二地域居住を推進するなど都心部からの距離に応じた新たな働き方・暮らし方を提案し、それぞれの地域の再生を目指す。



関東大環状軸 (二地域居住・定住圏リング)

<現状>
豊かな自然に恵まれ都心部とのアクセスも他圏域に比べて有利な為、一部では別荘・リゾートマンション等の開発が進められてきた首都圏の奥座敷的な地域。

<目指す方向>
田園地域、別荘地等において、インターネットの活用(ショッピング・在宅勤務・サテライトオフィス)等による豊かでゆとりのあるライフスタイル。



出典: 国土交通省HP

圏央物流リング (ゴールデンリング)

<現状>
圏央道の整備により物流施設等の集積が進む地域。



出典: 栃木県HP

<目指す方向>
インターネットショッピングや産地直送・個別配送の普及などを踏まえ、リングの内外に、より高度なBtoC物流サービス、個別宅配サービス等を提供することにより、都心部のみならず近郊居住リング、関東大環状軸を物流圏で支える。

近郊居住再生リング

<現状>
人口減少・高齢化、施設の老朽化、都心居住・コンパクトシティの流れの中で活力を減退させるおそれのある地域。

<目指す方向>
通勤圏内で都心のサービスを享受しつつ、ゆとりある環境で働きながら子育て・介護を行い、また、老後を過ごす郊外型ライフスタイル。



出典: 東京都HP

【背景】

○郊外のニュータウンや住宅地などにおいて施設の老朽化、居住者の高齢化が進展している。

○宅配が普及し、圏央道沿いに物流施設の集積が進んでいる。

○ICT、高速道路網の整備等の環境変化により、関東大環状軸エリアのポテンシャル(良好な環境・良質な別荘地ストック等)の発現の可能性が増大している。



- ・通勤可能圏の近郊居住地域の再生
- ・東京から概ね1時間圏で、東京との関係を維持しつつ、二地域居住・定住する新たな働き方・暮らし方を提案
- ・ワークライフバランスの促進
- ・物流を効率化し、首都圏の産業の国際競争力を強化

⑤IoT・ICTを活用した豊かなスマート関東の実現プロジェクト

【これまでの主な取組】

○医療・介護・福祉

・介護ロボットの導入（横浜市）、母子健康手帳の電子化（神奈川県、前橋市）、高齢者の見守りや健康的な暮らしを実現するためのスマートハウスの実証実験（横浜市）等の取組を進めている。



出典：横浜市

○農業

・AIを活用して農作物の最適な栽培方法を可視化する「e-kakashi」の活用（千葉市）、農業ロボット等の導入、ICTによる獣害対策等を実施している。



出典：PSソリューション

○交通

・新東名、上信越道等において、高速道路における後続有人隊列走行実験や、藤沢市、日立市で自動運転バスの実証実験等を実施した。



出典：国土交通省



出典：神奈川県

○運輸・物流

・ロボット宅配（藤沢市）、ドローン宅配（千葉市）など物流情報の共有・蓄積・解析を進めている。



出典：国土交通省



出典：ロボネコヤマト

○観光

・高精度測位社会プロジェクト実証実験（東京周辺、日産スタジアム等）や、来街者の回遊性向上を目指した横浜MaaS「AI運行バス」等の取組を進めている。



出典：NEDO

○防災・インフラ

・ICTを活用した災害情報の収集・提供や防災訓練の実施、i-Constructionを活用したインフラ工事等を進めている。



出典：国土交通省HP

（参考）⑤IoT・ICTを活用した豊かなスマート関東の実現プロジェクト

技術革新により急速に進化したIoT、ICTを活用して豊かな暮らし、生産性の高いビジネス環境を実現するため、首都圏の各プロジェクトにおいてIoT、ICTの活用を推進するとともに、特区制度等も活用し、先鋭的な実証実験を進め、社会への導入・普及を目指す。

スマート関東のイメージ(例)

農業
例：農家の技術の形式知化（農業分野におけるAIカメラの活用）
出典：Aicem 農業協同組合会館

医療
例：遠隔医療
出典：経産省 6G技術の活用による医療のインフラ化に関する検討報告書

介護・福祉
例：介護ロボット
出典：介護ロボット研究会

運輸・物流
例：ロボット宅配
出典：Qualcomm by the Shutohokai

交通
例：自動走行車
出典：国土のグランドデザイン2050（参考資料）

防災
例：プッシュ型配信のイメージ
出典：国土交通省HP

インフラ
例：i-Construction
出典：国土交通省HP

観光
例：ARによる案内
出典：国土のグランドデザイン2050（参考資料）
例：日本橋で行ったワイヤレスコリドーの実験
出典：国土交通省資料
例：丸の内地下で行った高精度測定の実験
出典：国土交通省資料
例：視覚障害者の支援
出典：国土交通省資料

【背景】

○スマートフォン、ウェアラブル端末、無料Wi-Fiスポット、ナビゲーションシステムなど多くの技術革新が行われ、使いやすさも向上し、普及が進んでいる。

○海外からのアクセスの良さや、多くの企業・大学・研究機関が立地する首都圏の利点を活かし、実験の成果を広く発信することで、サービスの利用定着・拡大が可能となる。



・先鋭的な実証実験を進め、IoT・ICTの社会実験・実用化を推進

・豊かな暮らし、良好なビジネス環境を実現し、首都圏の競争力を向上

・バリアフリー・ストレスフリーな街づくり、ホスピタリティにあふれた空間形成の実現

・IoT・ICTを活用した産業の成長、立地促進による経済成長

(参考) 首都圏広域地方計画とは

◆計画の概要

首都圏広域地方計画（2016年3月策定）は、国土形成計画（2015年8月策定）を受け、首都圏における国土形成の方針、必要とされる主要な施策を定め、新しい首都圏の実現に向けた地域の戦略を明らかにした概ね10年間の計画。

広域首都圏の安全・安心を確保しながら、東京の有する世界都市機能の強化を図るとともに、面的に広がる交通ネットワークなどインフラのストック効果を最大限に活用し、様々な方向にヒト・モノ・情報等が行き交う首都圏の構築を目指した計画です。

計画エリアは、1都7県を一体とした区域（首都圏）を基本に、密接に係る隣接4県も含めた広域首都圏1都11県とし、国の行政機関、経済団体等からなる首都圏広域地方計画協議会により、計画の推進に取り組んでいます。

◆経過

- 平成17(2005)年7月 「国土形成計画法」公布
- 平成20(2008)年7月 「国土形成計画」（閣議決定）
- 平成21(2009)年8月 「首都圏広域地方計画」（大臣決定）
- 平成26(2014)年7月 「国土のグランドデザイン2050」公表
- 平成27(2015)年8月 「国土形成計画」（閣議決定）
- 平成28(2016)年3月 「首都圏広域地方計画」（大臣決定）
- 平成29(2017)年6月 首都圏広域地方計画を5つの広域連携プロジェクトとして国土審議会に報告

首都圏広域地方計画協議会

【国の地方行政機関】

警察庁 関東管区警察局長
総務省 関東総合通信局長
財務省 関東財務局長
厚生労働省 関東信越厚生局長
農林水産省 関東農政局長
林野庁 関東森林管理局长
経済産業省 関東経済産業局长
国土交通省 東北地方整備局长
国土交通省 関東地方整備局长
国土交通省 北陸地方整備局长
国土交通省 中部地方整備局长
国土交通省 関東運輸局长
国土交通省 東京航空局长
海上保安庁 第三管区海上保安本部長
環境省 関東地方環境事務所長
環境省 中部地方環境事務所長

【都県】

茨城県知事
栃木県知事
群馬県知事
埼玉県知事
千葉県知事
東京都知事
神奈川県知事
山梨県知事
福島県知事
新潟県知事
長野県知事
静岡県知事

【指定都市】

さいたま市長
千葉市長
横浜市長
川崎市長
相模原市長

【市町村団体】

全国市長会関東支部長
関東町村会長

【経済団体】

関東商工会議所連合会副会長

